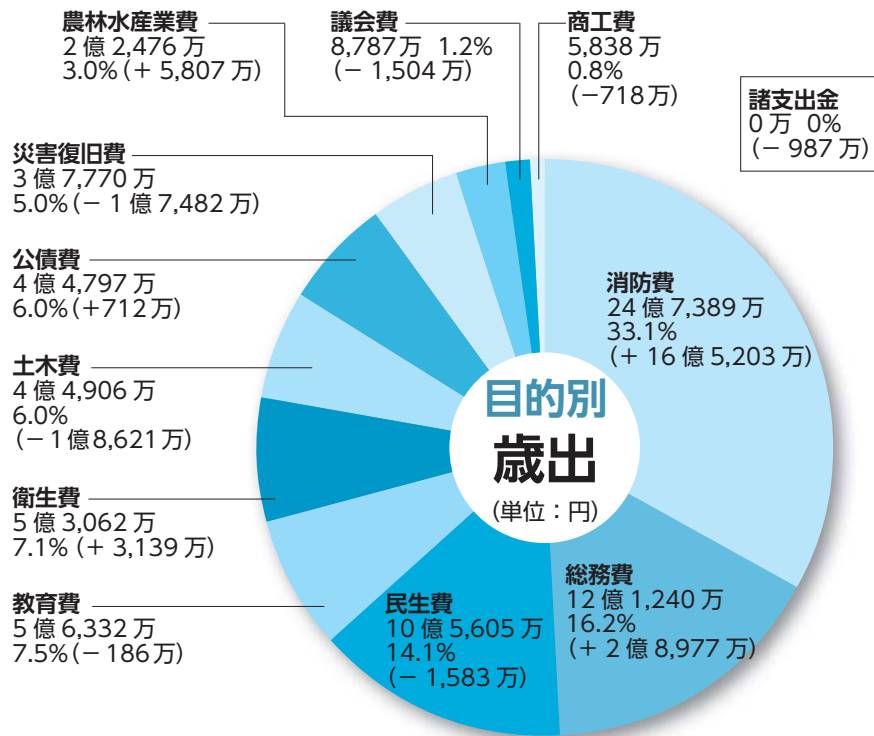
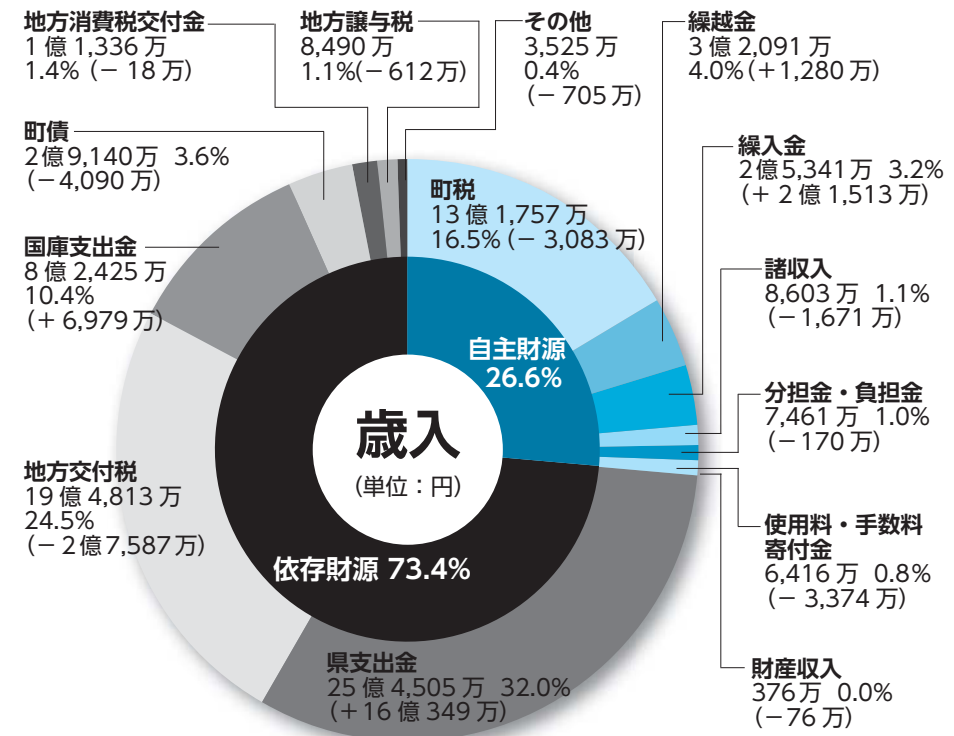


平成24年度

決算



74億8,202万円



79億6,270万円

※%は総額に占める構成比
()は対前年度増減額を表示

歳出の特徴
前年度比で大幅に増えたのは消防費で、除染対策事業や被災家屋等解体撤去事業によるものです。また、総務費は東日本大震災復興交付金基金等への積立金による増加です。一方、災害復旧費は、復旧工事が概ね23年度で完了したため、土木費はまちづくり交付金事業の規模が縮小したことから減少しました。歳出構成の内訳はグラフのとおりです。(目的別の事業内訳の主なものは次ページ参照)

歳入の特徴
原発事故対策のための、県支出金が大幅に増加しました。また、繰入金は、東日本大震災復興交付金基金から造成宅地滑動崩落緊急対策事業や災害公営住宅整備事業の事業費として繰入れるため増加しました。地方交付税や、地方特例交付金は減少しましたが、総額では増加しました。歳入構成の内訳はグラフのとおりです。町税などの自主財源は26.6%で、前年度より3.9%減りました。依存財源は73.4%で前年より3.9%増となりました。

＝用語の説明＝
【一般会計】福祉や教育・土木といった一般的な事業に使われ、町事業の基本となる会計
【自主財源】町税や使用料など、町が自主的に収入できるお金
【依存財源】地方交付税など、国や県の意思によって額が決められ割り当てられるお金
【町税】町民の皆さんや法人が町に納める税金
【繰入金】各種基金の取り崩しや他会計から繰り入れるお金
【地方交付税】自治体の財政力に応じて国から交付されるお金
【国庫・県支出金】特定の目的のために国や県から交付されるお金
【町債】国や銀行などから借りのお金
【公債費】借入金(町債)の返済に使うお金

性質別歳出内訳

27.5%	義務的経費 20億5,071万円 人件費 10億8,875万円 扶助費 5億1,399万円 公債費 4億4,797万円 歳出のうち、その支出が義務づけられ、簡単に削減できない経費
10.9%	投資的経費 8億1,979万円 普通建設事業費 2億9,523万円 災害復旧事業費 5億2,456万円
61.6%	その他経費 46億1,152万円 物件費 25億9,432万円 繰出費 5億8,982万円 補助費等 5億4,915万円 その他 8億7,823万円 【物件費】委託料や賃金、旅費などに関する経費 【繰出金】他会計や各種基金へ繰り出すための経費 【補助費等】さまざまな団体への補助金・負担金に関する経費

町民1人あたりの歳出決算額 (単位：円)

費目	決算額	対前年度増減
消防費	195,333	131,085
総務費	95,729	23,603
民生費	83,383	▲410
教育費	44,478	296
衛生費	41,897	2,870
土木費	35,456	▲14,205
公債費	35,371	907
災害復旧費	29,823	▲13,370
農林水産業費	17,746	4,715
議会費	6,938	▲1,106
商工費	4,610	▲515
諸支出金	0	▲771
合計	590,764	
町民1人あたりの町税負担額	106,467	1,057

平成24年度の決算状況は、桑折総合計画「復興こおり創造プラン」初年度として、町民生活の安定に資することをおよび県などから特定財源の確保に努めながら、効果的な予算執行を図りました。その結果、歳入総額79億6,270万円(前年度比23.6%の増)、歳出総額74億8,202万円(前年度比26.8%の増)、歳入歳出差引額8億8,068万円となりました。このうち、平成25年度へ繰り越した事業の財源1億2,359万円を差し引いた3億5,709万円が剰余金となり、決算は黒字でした。剰余金のうち、2億円を財政調整基金に積み立て、残り1億5,709万円を平成25年度に繰り越しました。予算の執行に当たっては、緊急・重点事業の選択化と諸経費の節減・合理化を図るなど、財源の重点的かつ効果的な配分を行い、健全な財政運営に努めました。

決算は黒字
可能な限り特定財源を確保した効果的な運営

一般会計収支決算の状況
このほど町の家計簿でもある平成24年度の決算がまとまりました。決算は皆さんが納付された税金、国や県からの補助金・交付金などがいくら入ってきて、どのように使ったかを明らかにするとともに、町の一年間のあゆみ・記録となるものです。一般会計の歳入・歳出状況と主な事業、町の借金(町債)や貯金(基金)の残高、各特別会計の収支状況などをお知らせします。

一般会計決算の不認定
9月議会定例会で、一般会計決算が不認定となりました。これは、中央公民館の対処方法への指摘および、定期監査において一部不適切な事務処理(収入年度誤り・収入の同一案件二重測定)が確認され、指摘を受けたからです。今後は事務事業の実施については議会の理解を得るよう更に説明に努めるとともに、財務処理体制の強化により再発防止を図ってまいります。

東北地方太平洋沖地震 義援金
多くの方々からいただきました義援金は、平成25年3月31日現在、**2,172万2,578円**となりました。そのうち24年度においては、「町内会育成振興事業」と「一部損壊住宅修繕工事費助成金」に、**524万1,549円**を事業の財源として充当しました。残額1,648万1,029円についても、今後復旧・復興事業の財源に充当させていただきます。皆様の温かいご支援ありがとうございます。

特別会計決算 (単位：円)

会計区分	歳入	歳出	差引額
国民健康保険	16億3,221万	15億3,265万	9,956万
後期高齢者医療	1億4,817万	1億4,802万	15万
介護保険	11億9,943万	11億9,855万	88万
公共下水道事業	3億5,486万	3億4,479万	1,007万

水道事業会計決算 (単位：円)

区分	収入	支出	差引額
収益的収支	3億4,303万	3億997万	3,306万
資本的収支	7,238万	1億8,368万	▲1億1,130万

※資本的収支の不足額1億1,130万円は、留保資金および積立金などで補てん

各種基金の残高 [平成24年度末] (単位：円)

会計区分	基金名	残高
一般	財政調整基金	10億2,732万
	減債基金	1億3,359万
	その他特定目的基金	17億2,285万
	土地開発基金	1億6,888万
	その他定額運用基金	7,567万
合計		31億2,831万
国民健康保険	国民健康保険給付費支払準備基金	9,699万
介護保険	介護給付費準備基金	3,133万

平成24年度 町財政の『健全化判断比率』『資金不足比率』

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成24年度決算における町財政の「健全化判断比率」および「資金不足比率」をお知らせします。

一般会計は健全化判断比率で、公営企業会計は資金不足比率で算定します。各指標とその過去3年間の推移については、下記の表のとおりです。

(単位：%)

区分	※()内は早期健全化基準	22年度	23年度	24年度
健全化判断比率	実質赤字比率 (15.0)	—	—	—
	連結実質赤字比率 (20.0)	—	—	—
	実質公債費比率 (25.0)	13.8	13.7	11.9
	将来負担比率 (350.0)	120.6	68.6	41.3
資金不足比率 (20.0)	水道事業会計	—	—	—
	公共下水道事業特別会計	—	—	—

※健全化判断比率の実質赤字比率、連結実質赤字比率、および資金不足比率は、赤字や資金不足になっていないために「-」で記載しています

桑折町は、実質公債費比率、将来負担比率ともに減少しており、本町の財政状況および公営企業の経営状況は、健全性が保たれている状況にあるといえます。

実質公債費比率は、平成24年度の公債費に準ずる債務負担行為支出額が減額したことなどにより減少しました。また、将来負担比率は、将来の公営企業債に対する繰出見込額の減や、基金積立額の増などにより減少しました。

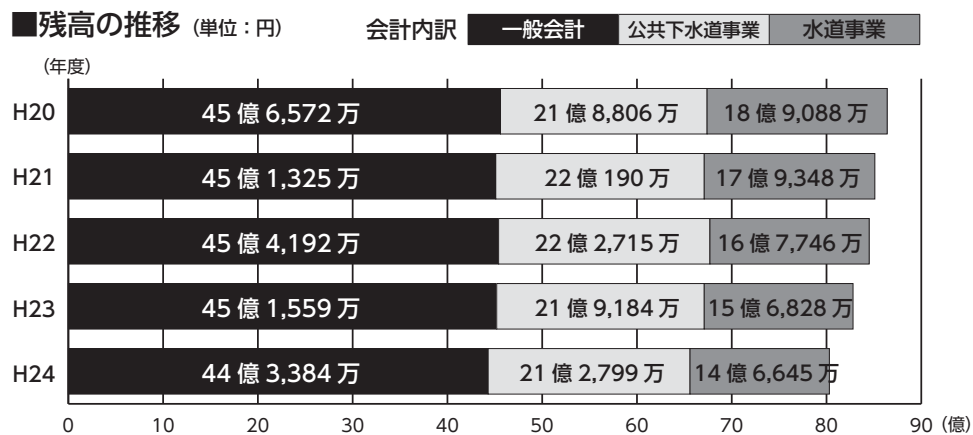
- ▶**実質公債費比率**：一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する割合の3か年平均値。家計に例えると・・・年収に占める年間の借金返済額の割合。
- ▶**将来負担比率**：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合。家計に例えると・・・年収の何年分の借金があるのかを示した割合。



町債の状況

町債残高は、実質公債費比率、将来負担比率に大きく関わってくるものです。右のグラフは平成20年度～24年度までの、一般会計・公共下水道事業特別会計・水道事業会計の町債残高の推移です。

※帯内の各数値が、会計年度ごとの残高になります。



■平成24年度末 町債等の残高 (単位：円)

町債	会計区分	23年度末残高(A)	24年度借入額(B)	24年度償還金元金(C)	24年度末残高(A)+(B)-(C)
町債	一般会計	45億1,559万	2億9,440万	3億7,615万	44億3,384万
	公共下水道事業特別会計	21億9,184万	6,380万	1億2,765万	21億2,799万
企業債	水道事業会計	15億6,828万	0	1億183万	14億6,645万

※町債については、その元利償還金の一定割合が「地方交付税」に算入・交付されるものを活用し、後年度における財政負担の軽減を図っています。

平成25年度 一般会計上半期予算状況

今年度の当初予算総額は149億1,600万円でしたが、その後の予算補正により9月末の予算現額は、150億4,979万円となりました。

【予算補正の主なもの】

▶中央公民館分室管理運営費	631万円
▶風しん予防接種補助	210万円
▶消防施設災害復旧工事	950万円
▶園芸産地復興支援対策事業	1,500万円
▶公共下水道事業特別会計繰出金(災害復旧)	2,184万円

「復興こおり創造プラン」7つの基本構想別

平成24年度の主な使いみち

I. 災害に強い安全で安心な町

消防団運営費、消防施設整備・管理費	4,909
防災対策費(防災訓練、県総合情報通信ネットワーク事業負担金等)	879
災害復旧費(防災行政無線デジタル化事業等)	10,337
伊達地方消防組合負担金	16,755
防犯対策費(防犯灯設置及び修繕等)	837
交通安全対策費(カーブミラー補修工事等)	274

II. みんなで支える健康で人に優しい町

原発事故対策費(内部被ばく検査、食品放射能測定等)	3,068
健康増進事業費(各種がん検診等)	2,054
公立藤田総合病院負担金	6,855
国民健康保険特別会計繰出金(国保税軽減分)	3,990
国民健康保険特別会計繰出金(職員人件費・事務費等)	5,177
後期高齢者医療特別会計繰出金	4,776
後期高齢者医療広域連合療養給付費等負担金	14,423
社会福祉協議会・シルバー人材センター補助金	1,473
障がい者福祉事業費(福祉タクシーや医療費助成、自立支援サービスや生活用具の給付等)	19,994
老人福祉事業費(敬老祝金・老人ホーム整備事業負担金等)	3,481
養護老人ホーム入所措置費	1,379
大かや園管理運営費	1,924
介護保険特別会計繰出金	18,295

III. 自然豊かで住みやすい美しい町

原発事故対策費(仮置場設置工事、除染作業等)	193,604
災害対策費(災害廃棄物処理、被災家屋解体撤去)	20,660
伊達地方衛生処理組合負担金、ごみ収集運搬業務委託費	11,593
公共下水道事業特別会計繰出金	10,763
住宅用太陽光発電システム設置支援事業費	281
森林保全事業、半田山自然公園整備・管理費	2,307
公園施設管理費	405
まちづくり交付金事業費(駅北側・旧伊達郡役所周辺整備事業関連等)	4,684
合併処理浄化槽設置事業費	1,164
上水道拡張事業負担金、建設工事出資金、簡易水道組合への補助	7,355

IV. 復旧と復興快適に生活できる町

福島地方土地開発公社損失補てん金(堰向地区工業団地売却に伴うもの)	3,502
道路新設改良費(目古町線・道場中央線等)	4,054
道路維持管理費	4,683
広域交通対策費(生活路線バス不採算路線補助等)	47
造成宅地滑動崩落緊急対策事業費(新和町)	20,265
災害復旧費(町営住宅)	255
住宅計画費(住生活基本計画策定)	429

(単位：万円)

V. 未来を拓く子育て支援と学びの町

母子保健事業費(妊婦健診等)	798
予防接種事業費(三種混合・インフルエンザ・子宮頸がん等)	2,725
子ども医療助成費(高校生までの医療費助成)	5,148
児童館・放課後児童健全育成費	2,456
児童手当・子ども手当給付費	18,339
ひとり親家庭医療費助成事業費	213
保育所管理運営費(地域子育て支援センター事業含む)	9,783
幼稚園管理運営費(幼稚園預かり保育含む)	16,187
小・中学校管理運営費	6,969
英語指導助手受入事業費	505
就学事務費(特別支援教育支援員の配置等)	2,490
学校給食センター運営費	12,558
災害復旧費(教育施設)	5,042
生涯学習振興費(各種生涯学習講座・教室の開催等)	804
公民館管理費	2,302
体育施設費	642
文化財保護費(史跡桑折西山城跡整備事業等)	978
文化記念館管理運営費	716

VI. 大災害に負けない活力ある町

災害復旧費(樹園地・水田の放射性物質低減化対策事業)	17,883
農業振興対策事業費(青果物価格補償事業負担金等)	834
水田農業構造改革対策奨励事業費(転作・農地団地化に対する助成)	215
環境にやさしい桃づくり推進事業費(性フェロモンによる減農薬栽培助成)	250
中山間地域直接支払事業費	202
東日本大震災農業生産対策事業費	180
営農再開支援事業費	8,667
農業基盤整備事業費(農業用排水路整備・土地改良区補助等)	1,590
有害鳥獣被害防止事業費	488
林道治山事業費(林道整備等)	212
災害復旧費(林道、農業用水路等)	4,253
商工振興対策費(カフェ図書管理運営、商工会補助金、中小企業貸付金等)	4,204
観光振興対策費(ホタル観賞者対策、地域振興事業補助金等)	651
ふるさとづくり事業費(町民研修センター管理運営等)	1,139

VII. 絆を支える住民が主役の町

文書広報費(広報紙の発行や行政連絡員報酬等)	4,203
住民自治協議会支援事業費、町内会集会所関係補助金等	1,280
統計調査費(経済センサス等)	58
一般管理費(職員の給与や一般事務費等)	33,020
選挙費(衆議院議員選挙、選挙啓発等)	1,168
議会管理運営費等	8,787
財産管理費(庁舎や公用車、町有地の維持管理)	1,373
基金管理費(各種基金への積立金)	63,252
地方債借入金元金償還金・利子支払費	44,797